

第10回 国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会 議事概要

日時：平成31年2月21日（木）14：00～15：30

場所：中央合同庁舎3号館 4階 幹部コーナ－会議室1

1. 「最終とりまとめ フォローアップ」の報告に対し、以下のような意見があった。

- 様々な取組を総合的に行う方向性は了解。戦略港湾への集貨や、港湾運営会社の機動力が発揮されるような戦略的な港湾運営といった戦略港湾政策の核となる施策は、継続して取り組むとともに、更に充実させて頂きたい。
- これまでの取組により、欧米基幹航路が維持されたことは荷主にとって非常に重要。様々な環境変化に対応できなければ、日本が地理的優位性を有する北米航路の直接寄港までも失われる可能性がある。コストの観点も重要であり、港湾の電子化やAIターミナルの実現により、利便性を向上させ、国際競争力を強化することが重要。今後も環境変化があれば、それに応じて新たな施策の実施も検討していくべき。
- CONPASなどのAIターミナルの取組や港湾の電子化については、迅速に実行に移すとともに、小規模事業者でもシステムが導入可能となるよう、インターフェースにも配慮頂きたい。
- 港運業界の最大の課題はIT化と労働力不足への対応。IT化等による労働環境改善だけでなく、昨年台風被害を踏まえ、安全確保の観点からの労働環境改善についても検討頂きたい。港湾運送事業者の海外展開に当たっては、ODAとの連携や現地での環境作りへの支援などについて協力頂きたい。
- これまでの取組について、成果と課題が整理されており、全体の方向性は良く、特に、国際フィーダー航路網の拡充は成果として意味がある。中南米航路について、現在寄港している京浜港だけでなく、阪神港においても誘致を進めるべき。

- ・ 接岸速度計や防舷材等ターミナル側の設備について、大型コンテナ船への対応に留意頂きたい。
- ・ 今年はG20が、2025年には万博がそれぞれ大阪で開催されるが、開催地での渋滞対策だけでなく、大阪港の競争力強化に資するAIターミナルの実現に向けた取組も重要。

2. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会時の港湾物流確保に関し、以下のような意見があった。

- ・ 本船の東京港寄港を前提とした対策では限界がある。連絡協議会を設置し、国と一体となった検討が進むことを期待。
- ・ 大会期間中は、一時的に人口が増加する。荷主の協力により、輸出貨物の抑制は可能だが、青果品など輸入貨物の抑制は困難。船会社にとっては、大会期間前後での大会輸送影響度マップが必要。
- ・ 既に東京港の容量不足が深刻である中、大会開催までに残された期間は短く、必要な対策を本当に実施できるか懸念。
- ・ 同様の事態が想定される今年のゴールデンウィークを活用し、スタディを行うべき。大会期間中の台風襲来も想定されるため、BCPの検討など、機能不全に陥らない強い港湾づくりについても検討していくべき。

3. 「今後の進め方」の報告について了承された。

4. 「最終とりまとめ フォローアップ」について、本日の議論を踏まえて、本年度中に公表するとともに、来年度以降は、国際コンテナ戦略港湾政策推進ワーキンググループにおいて、政策目標や個別施策の進捗状況の確認、新たな課題の抽出等を行うこととなった。

以 上